

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年4月14日

【四半期会計期間】 第12期第1四半期(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社エスプール

【英訳名】 S-Pool, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 浦上 壮平

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

【電話番号】 03(3517)6633 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部担当 佐藤 英朗

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目15番3号

【電話番号】 03(3517)6633 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部担当 佐藤 英朗

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第11期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第12期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第11期
会計期間	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 2月28日	自 平成22年 12月1日 至 平成23年 2月28日	自 平成21年 12月1日 至 平成22年 11月30日
売上高 (千円)	1,222,435	1,535,435	5,614,146
経常損失() (千円)	159,786	29,398	311,784
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失() (千円)	133,622	20,413	758,941
純資産額 (千円)	593,306	13,691	33,913
総資産額 (千円)	1,992,793	1,333,796	1,513,952
1株当たり純資産額 (円)	22,884.12	530.97	1,321.14
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額() (円)	5,172.34	790.17	29,377.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	29.7	1.0	2.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	101,588	82,073	135,272
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	19,655	30,033	59,691
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	92,732	67,236	84,922
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	547,210	346,404	465,681
従業員数 (名)	277 〔36〕 (33)	190 〔34〕 (24)	223 〔30〕 (31)

(注) 1. 売上高には、消費税は含まれておりません。

2. 第11期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しておらず、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。第12期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間(年間)の平均雇用者数であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

パフォーマンス・コンサルティング事業を行っておりました株式会社エスプール総合研究所(連結子会社)について、平成23年2月28日に全株式を売却したため関係会社ではなくなりました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	190
	[34]
	(24)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用者数であります。
3. 従業員数が、当第1四半期連結会計期間において33名減少しておりますが、主として平成23年2月28日に株式会社エスプール総合研究所(連結子会社)の全株式を売却し、関係会社ではなくなったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	59
	[24]
	(20)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数、(外書)は臨時従業員者の当第1四半期会計期間の平均雇用者数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、主に人材派遣・業務請負を中心とした人材関連アウトソーシング事業を行っており、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(2) 受注実績

生産実績と同様の理由により、記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
報告セグメント	1,640,314	
ビジネスソリューション事業	535,190	
人材ソリューション事業	842,671	
システム事業	202,638	
パフォーマンス・コンサルティング事業	59,813	
その他	6,299	
調整額	111,178	
合計	1,535,435	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱もしもしホットライン	145,486	11.9	147,387	9.6

3 当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しており、前第1四半期連結会計期間との比較は記載しておりません。なお、前第1四半期連結会計期間の事業の種類別セグメントごとの販売実績は次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)
ビジネスソリューション事業	388,260
人材ソリューション事業	609,287
パフォーマンス・コンサルティング事業	60,251
システム事業	199,242
モバイル・マーケティング事業	14,450
消去又は全社	49,058
合計	1,222,435

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、下記事項を除き重要な変更はありません。

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも2期連続してマイナスとなりました。また、前連結会計年度において減損損失等の多額の特別損失を計上したことにより、前連結会計年度末において33,913千円の債務超過となっております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。収益化の見込めない不採算事業から撤退したほか、営業損失が大きく膨らんでいたシステム事業についても事業改革を断行し、前第4四半期連結会計期間には営業利益を計上するまでに回復しておりました。

当第1四半期連結会計期間においても、大きな成長を見込んでいる障がい者雇用支援サービスの立ち上がりに若干の遅れが見られるものの、人材派遣サービスの需要が伸張している人材ソリューション事業の売上が計画を上回り、全体としてはほぼ計画通りに推移しております。しかし、第1四半期連結会計期間は一部の事業にとっては閑散期となるため、結果として、営業損失25,691千円、経常損失29,398千円と損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも82,073千円のマイナスとなっております。なお、子会社株式の売却により、四半期純利益は20,413千円となり、債務超過額は13,691千円にまで減少しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、立案した事業計画の達成に粛々と努めてまいります。また、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持することで、金融機関へ短期借入金の借り換えを前提とした継続支援の要請に努めて参ります。さらに、子会社株式等の資産売却、第三者割当増資等の資本増強も引き続き検討して参ります。

しかしながら、上記の事業計画については、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びそれに伴う計画停電等の影響により、今後の経済情勢が変化する可能性があり、大きな不確定要素を内包しております。

また、当第1四半期連結会計期間末の短期借入金の残高は516,000千円で、その返済期限は最長で平成23年9月30日であります。今後、金融機関との借り換え協議が合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

これらのことより、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年2月23日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の当社保有全株式を、同社代表取締役である吉村慎吾氏が代表取締役を務める株式会社ワークハピネスコンサルティングに譲渡することを決議し、平成23年2月28日に譲渡致しました。

(1) 譲渡の理由

株式会社エスプール総合研究所は、平成18年4月28日に設立し、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のパフォーマンス・コンサルティング事業を展開しております。この度、同社の取締役より、独立した体制による迅速な対応によって事業を推進していくことが同社にとっては有益との判断から、MBO方式による全株式の買取の申し入れがありました。一方、当社グループは昨今の経営状況から財務体制強化のための子会社株式売却を検討しており、双方の企業価値の向上につなげるための最適な判断として、株式会社エスプール総合研究所の保有全株式を売却することと致しました。

(2) 売却する相手会社の名称

株式会社ワークハピネスコンサルティング

(3) 売却の時期

取締役会決議日 平成23年2月23日

株式譲渡日 平成23年2月28日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 株式会社エスプール総合研究所

代表者の役職氏名 代表取締役 吉村慎吾

事業内容 企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング

当社との取引内容 研修業務等の委託、管理業務の受託、事務所設備の転貸

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

売却株式数 800株

売却価額 105,000千円

売却益 43,060千円

売却後の持株比率 0%

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項の全ての財務情報は、本書に記載している四半期連結財務諸表に基づいております。また、本項に記載した将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、エコカー補助金打ち切り等による自動車販売減少や円高の影響などもあって、12月頃までは足踏み状態が続いておりました。しかし、新興国を中心とする世界経済の持ち直しに伴い、1月以降は輸出・生産ともに回復の兆しが見られ、踊り場を脱しつつあります。一方、雇用情勢も失業率が高水準で推移するなど厳しい状況が続いておりましたが、2月の完全失業率が4.6%と0.3ポイント改善し、前述の輸出・生産の回復に伴って、今後は雇用・所得環境が徐々に向上していくものと思われれます。

このような環境の下、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象または状況を解消すべく収益力の強化に努めて参りました。また、資本増強のため子会社株式を売却いたしました。収益面では、景気回復の影響により人材ソリューション事業の売上が大きく伸張しましたが、障がい者雇用支援サービスの立ち上がりが遅れたほか、一部の事業の閑散期に該当するため、引き続き営業損失を計上するに至りました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は、1,535,435千円（前年同四半期比25.6%増）、営業損失は25,691千円（前年同四半期は156,195千円の営業損失）、経常損失は29,398千円（前年同四半期は159,786千円の経常損失）となりました。また、関係会社株式売却益43,060千円を特別利益に計上したため、四半期純利益は20,413千円（前年同四半期は133,622千円の四半期純損失）となりました。

当第1四半期連結会計期間のセグメント業績（セグメント間内部取引消去前）は以下のとおりであります。なお、当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用し、併せてセグメントの測定方法の見直しをおこなっております。

ビジネスソリューション事業

株式会社エスプールにてロジスティクスアウトソーシング、キャンペーンアウトソーシング等のサービスを提供しています。

当第1四半期連結会計期間においては、予定していた障がい者雇用支援サービスが受注に至らなかったものの、セールスプロモーションや調査案件のアウトソーシング及び通販やダイレクトメール等の発送代行業務が増加しました。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は535,190千円、営業利益は16,917千円となりました。

人材ソリューション事業

株式会社エスプールヒューマンソリューションズにおいて、人材派遣、営業代行等、人材に係わるサービスを提供しています。

当第1四半期連結会計期間においては、景気回復に伴って人材派遣需要が大きく伸張しました。主力のコールセンター業務、携帯電話販売員の派遣に加え、物流企業向けの人材派遣サービスも回復しております。その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は842,671千円、営業利益は72,619千円となりました。

システム事業

株式会社G I Mにおいて、システムコンサルティング、システム開発受託、システムエンジニア派遣等、システムに関するサービスを提供しています。

当第1四半期連結会計期間は、引き続きJ A V Aを中心に引き合いは好調に推移しました。しかし、S Eの採用が思うように進まず、稼働水準を大きく伸ばすことはできませんでした。

以上の結果、売上高は202,638千円、営業利益は3,465千円となりました。

パフォーマンス・コンサルティング事業

株式会社エスプール総合研究所において、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のサービスを提供しています。

当第1四半期連結会計期間は、事業の性質上閑散期にあたるため、低調に推移しました。その結果、売上高は59,813千円、営業損失は27,722千円となりました。

その他

報告セグメントに含まれないモバイル・マーケティング事業であります。大型案件の受注がなく、当第1四半期連結会計期間は低調に推移しました。その結果、売上高は6,299千円、営業損失は3,060千円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から180,156千円減少（11.9%減）し、1,333,796千円となりました。これは、主に当第1四半期連結会計期間において全株式を売却した連結子会社の連結除外に伴う資産減少169,706千円等によるものであります。

負債

当第1四半期連結会計期間末の負債の残高は、前連結会計年度末から200,379千円減少（12.9%減）し、1,347,487千円となりました。これは、当第1四半期連結会計期間において全株式を売却した連結子会社の連結除外に伴う負債減少107,767千円、未払消費税の減少55,770千円、未払費用の減少40,774千円等によるものであります。

純資産

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末から20,222千円増加し、13,691千円の債務超過となりました。これは、子会社株式の売却の実施等により四半期純利益20,413千円を計上したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末から119,277千円減少し、346,404千円となりました。

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、82,073千円の支出（前年同四半期は101,588千円の支出）となりました。税金等調整前四半期純利益が前年同四半期と比較して169,558千円改善して9,805千円（前年同四半期は159,752千円の税金等調整前四半期純損失）でありましたが、これに、関係会社株式売却益43,060千円、未払費用の減少41,120千円、仕入債務の減少21,683千円、賞与引当金の増加9,896千円、たな卸資産の減少7,688千円、減価償却費7,323千円等の調整が加わったためであります。

当第1四半期連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、30,033千円の収入（前年同四半期は19,655千円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出23,039千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入55,827千円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、67,236千円の支出（前年同四半期は92,732千円の収入）となりました。主な内訳は、短期借入金の減少47,000千円、長期借入金の約定弁済による支出20,000千円であります。

(4) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

「2 事業等のリスク」に記載の通り、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しております。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、主に以下の内容の事業計画を継続的に実施しております。

システム事業の収益改善

主力のSESサービスに特化いたします。SESサービスについては案件が増加傾向にあるため、SEを積極採用し現体制のままコストを増やさずに売上拡大を目指します。また、当社と重複していた管理部門については前連結会計年度中に当社への吸収が完了しており、間接経費の大幅な削減を見込んでおります。

不採算事業からの撤退、コスト削減の継続的な実施

収益化が見込めないサービス、事業からは撤退し、主力事業に経営資源を集中して参ります。また、販売費及び一般管理費につきましても、費用対効果を徹底的に検証のうえ、更なる圧縮に努めて参ります。

成長分野の拡大

インターネット通販の拡大に伴いニーズの増加が見込まれる商品発送代行サービスについては積極的な事業拡大を図って参ります。また、障がい者雇用支援サービスについては、障害者雇用促進法の改正により障がい者雇用義務の対象となる企業の範囲が広がっております。千葉県市原市の市原ファームを早期に安定運用し、収益化を図って参ります。

資本増強

平成23年2月28日に当社の連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の当社保有全株式を売却し、43,060千円の特別利益を計上しております。しかし、当第1四半期連結会計期間末において、未だ13,691千円の債務超過にあるため、上記の経営改善策によって収益力を強化することに加え、子会社株式等の資産売却や資本提携、第三者割当増資等の資本増強も継続して検討して参ります。また、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持することで、金融機関へ短期借入金の借り換えを前提とした継続支援の要請に努めて参ります。これらにより、財務基盤の安定化を図る所存です。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、株式会社エスプール総合研究所(連結子会社)の全株式を売却し、連結範囲から除外したため、以下の設備が減少しております。

平成23年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
(株)エスプール総合研究所	浜松町オフィス (東京都港区)	パフォーマンス・コンサルティング事業	事務所	4,005	2,048	1,029	7,082	29 〔 - 〕 (-)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人員であります。
3. 従業員数欄の〔外書〕は契約従業員数であり、(外書)は臨時雇用者の年間平均雇用者数であります。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,320
計	100,320

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,834	25,834	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1
計	25,834	25,834		

(注)1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年2月28日		25,834		584,730		465,671

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期連結会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式25,834	25,834	
単元未満株式			
発行済株式総数	25,834		
総株主の議決権		25,834	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	30,950	27,500	24,340
最低(円)	25,010	23,010	22,940

(注) 株価は、大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年12月1日から平成22年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	346,404	465,681
受取手形及び売掛金	623,238	651,643
商品	14,626	14,443
仕掛品	17,111	24,983
その他	88,197	114,485
貸倒引当金	17,892	18,529
流動資産合計	1,071,686	1,252,706
固定資産		
有形固定資産	98,040	95,840
無形固定資産	15,349	17,657
投資その他の資産		
敷金及び保証金	138,897	138,451
その他	16,047	15,689
貸倒引当金	6,225	6,393
投資その他の資産合計	148,720	147,747
固定資産合計	262,109	261,246
資産合計	1,333,796	1,513,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,450	121,867
短期借入金	516,000	563,000
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	80,000	80,000
未払法人税等	5,605	20,610
未払費用	177,330	229,554
賞与引当金	18,145	14,850
その他	170,222	216,021
流動負債合計	1,105,754	1,285,905
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	140,000	160,000
その他	1,733	1,961
固定負債合計	241,733	261,961
負債合計	1,347,487	1,547,866

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	584,730	584,730
資本剰余金	465,671	465,671
利益剰余金	1,064,118	1,084,531
株主資本合計	13,717	34,130
少数株主持分	26	216
純資産合計	13,691	33,913
負債純資産合計	1,333,796	1,513,952

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
売上高	1,222,435	1,535,435
売上原価	986,526	1,202,787
売上総利益	235,908	332,648
販売費及び一般管理費	392,103	358,339
営業損失()	156,195	25,691
営業外収益		
受取利息	221	43
法人税等還付加算金	634	851
その他	16	16
営業外収益合計	872	912
営業外費用		
支払利息	3,456	3,733
社債利息	915	711
その他	92	174
営業外費用合計	4,464	4,620
経常損失()	159,786	29,398
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,831	563
関係会社株式売却益	-	43,060
特別利益合計	1,831	43,623
特別損失		
固定資産除却損	1,797	4,419
特別損失合計	1,797	4,419
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	159,752	9,805
法人税、住民税及び事業税	3,331	2,452
法人税等調整額	28,869	12,869
法人税等合計	25,537	10,416
少数株主損益調整前四半期純利益	-	20,222
少数株主損失()	592	190
四半期純利益又は四半期純損失()	133,622	20,413

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	159,752	9,805
減価償却費	8,024	7,323
のれん償却額	14,293	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,328	563
賞与引当金の増減額(は減少)	14,237	9,896
工事損失引当金の増減額(は減少)	435	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	43,060
固定資産除却損	1,797	4,419
受取利息及び受取配当金	221	43
支払利息及び社債利息	4,371	4,445
売上債権の増減額(は増加)	14,468	4,636
たな卸資産の増減額(は増加)	9,932	7,688
仕入債務の増減額(は減少)	244	21,683
未払費用の増減額(は減少)	38,818	41,120
その他	60,261	3,782
小計	93,408	63,746
利息及び配当金の受取額	221	43
利息の支払額	3,356	4,262
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	5,044	14,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,588	82,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,044	23,039
無形固定資産の取得による支出	6,992	2,308
敷金及び保証金の差入による支出	10,736	446
敷金及び保証金の回収による収入	2,118	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1 55,827
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,655	30,033
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	113,000	47,000
長期借入金の返済による支出	20,000	20,000
リース債務の返済による支出	213	220
配当金の支払額	54	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	92,732	67,236
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	28,511	119,277
現金及び現金同等物の期首残高	575,721	465,681
現金及び現金同等物の四半期末残高	2 547,210	2 346,404

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

当社グループは、前連結会計年度まで2期連続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも2期連続してマイナスとなりました。また、前連結会計年度において減損損失等の多額の特別損失を計上したことにより、前連結会計年度末において33,913千円の債務超過となっております。

当社グループでは、当該状況を解消するために、収益力の回復に努めて参りました。収益化の見込めない不採算事業から撤退したほか、営業損失が大きく膨らんでいたシステム事業についても事業改革を断行し、前第4四半期連結会計期間には営業利益を計上するまでに回復しておりました。

当第1四半期連結会計期間においても、大きな成長を見込んでいる障がい者雇用支援サービスの立ち上がりに若干の遅れが見られるものの、人材派遣サービスの需要が伸張している人材ソリューション事業の売上が計画を上回り、全体としてはほぼ計画通りに推移しております。しかし、第1四半期連結会計期間は一部の事業にとっては閑散期となるため、結果として、営業損失25,691千円、経常損失29,398千円と損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも82,073千円のマイナスとなっております。なお、子会社株式の売却により、四半期純利益は20,413千円となり、債務超過額は13,691千円にまで減少しております。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在していません。

当社グループでは、当該状況を解消すべく、立案した事業計画の達成に粛々と努めてまいります。また、安定した資金の調達を図るため、取引金融機関との良好な関係を維持することで、金融機関へ短期借入金の借り換えを前提とした継続支援の要請に努めて参ります。さらに、子会社株式等の資産売却、第三者割当増資等の資本増強も引き続き検討して参ります。

しかしながら、上記の事業計画については、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びそれに伴う計画停電等の影響により、今後の経済情勢が変化する可能性があり、大きな不確定要素を内包しております。

また、当第1四半期連結会計期間末の短期借入金の残高は516,000千円で、その返済期限は最長で平成23年9月30日であります。今後、金融機関との借り換え協議が合意に至らない場合、当社グループの資金繰りが著しく悪化する可能性があります。

これらのことより、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映していません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 平成23年2月28日に連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の全株式を売却したことにより、当第1四半期連結会計期間末に当該子会社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 4社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響はありません。</p> <p>(2) 「企業結合に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。 詳細は、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 (企業結合等関係)」をご参照ください。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)	
<p>(四半期連結貸借対照表関係) 前第1四半期連結会計期間において、投資その他の資産の「その他」に含めていた「敷金及び保証金」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の投資その他の資産の「その他」に含まれる「敷金及び保証金」は144,326千円であります。</p> <p>前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めていた「未払費用」は、負債及び純資産の合計額の100分の10を超えたため、当第1四半期連結会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」は176,278千円であります。</p> <p>(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>	

【簡便な会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	税引前四半期純利益に重要な税務調整を加えた後の課税所得を基に未払法人税等を算出しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
有形固定資産の減価償却累計額 82,867千円	有形固定資産の減価償却累計額 100,014千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日至平成23年2月28日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員報酬 36,825千円	役員報酬 30,863千円
給与手当 130,054千円	給与手当 108,918千円
賞与引当金繰入 17,024千円	賞与引当金繰入 19,215千円
雑給 10,734千円	雑給 13,146千円
法定福利費 22,683千円	法定福利費 21,256千円
地代家賃 37,029千円	地代家賃 38,458千円
減価償却費 7,275千円	減価償却費 6,336千円
のれん償却費 14,293千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)																						
<p>2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">547,210千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">547,210千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	547,210千円	現金及び現金同等物	547,210千円	<p>1 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の全部売却により株式会社エスプール総合研究所が連結子会社でなくなったことに伴い、連結除外した資産及び負債の内訳ならびに株式売却価額と売却による収入は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">(平成23年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">162,624千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">7,082千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">107,767千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">43,060千円</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">105,000千円</td> </tr> <tr> <td>当該連結子会社の現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">49,172千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right;">55,827千円</td> </tr> </table> <p>2 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">346,404千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">346,404千円</td> </tr> </table>	流動資産	162,624千円	固定資産	7,082千円	流動負債	107,767千円	株式売却益	43,060千円	株式の売却価額	105,000千円	当該連結子会社の現金同等物	49,172千円	差引：売却による収入	55,827千円	現金及び預金	346,404千円	現金及び現金同等物	346,404千円
現金及び預金	547,210千円																						
現金及び現金同等物	547,210千円																						
流動資産	162,624千円																						
固定資産	7,082千円																						
流動負債	107,767千円																						
株式売却益	43,060千円																						
株式の売却価額	105,000千円																						
当該連結子会社の現金同等物	49,172千円																						
差引：売却による収入	55,827千円																						
現金及び預金	346,404千円																						
現金及び現金同等物	346,404千円																						

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成23年2月28日)及び

当第1四半期連結累計期間(自平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	25,834

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

(単位:千円)

	ビジネスソリューション事業	人材ソリューション事業	パフォーマンス・コンサルティング事業	システム事業	モバイル・マーケティング事業	計	消去又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	381,414	582,864	54,381	191,865	11,907	1,222,435	-	1,222,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	6,845	26,422	5,870	7,377	2,542	49,058	(49,058)	-
計	388,260	609,287	60,251	199,242	14,450	1,271,493	(49,058)	1,222,435
営業利益又は営業損失()	11,442	47,086	16,661	82,338	9,420	72,777	(83,418)	156,195

(注) 1. 事業の区分は、役務の種類・性質を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な業務

- (1) ビジネスソリューション事業・・・アウトソーシング受託
- (2) 人材ソリューション事業・・・人材派遣、営業代行
- (3) パフォーマンス・コンサルティング事業・・・コンサルティング、教育研修
- (4) システム事業・・・システムコンサルティング、システム開発受託
- (5) モバイル・マーケティング事業・・・市場調査、販促企画

3. 事業区分の変更

人材派遣事業の分割に伴い、当第1四半期連結会計期間から、従来の総合人材アウトソーシング事業をビジネスソリューション事業と人材ソリューション事業に区分して表示しております。なお、従来と同じ事業区分によった場合の当第1四半期連結累計期間の事業の種類別セグメント情報は以下のとおりになります。

	総合人材アウトソーシング事業(千円)	パフォーマンス・コンサルティング事業(千円)	システム事業(千円)	モバイル・マーケティング事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	964,279	54,381	191,865	11,907	1,222,435	-	1,222,435
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,268	5,870	7,377	2,542	49,058	(49,058)	-
計	997,548	60,251	199,242	14,450	1,271,493	(49,058)	1,222,435
営業利益又は営業損失()	35,643	16,661	82,338	9,420	72,777	(83,418)	156,195

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年12月1日至平成22年2月28日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、アウトソーシング、人材派遣、システム開発受託等の役務提供を主な事業としており、提供するサービスの特性から、報告セグメントを「ビジネスソリューション事業」、「人材ソリューション事業」、「システム事業」、「パフォーマンス・コンサルティング事業」の4つとしております。

「ビジネスソリューション事業」は、主にロジスティクス及びセールスプロモーション分野のアウトソーシングサービスを提供しています。また、障がい者雇用支援サービスと当該サービスに付随する農園運営事業も含まれております。

「人材ソリューション事業」は、人材派遣、営業代行等、人材に係わるサービスを提供しており、主要な運營業務はオフィスサポート人材派遣事業と営業支援人材派遣事業であります。

「システム事業」は、システムコンサルティング、システム開発受託、システムエンジニア派遣等、システムに関するサービスを顧客のニーズに合わせて提供しています。

「パフォーマンス・コンサルティング事業」は、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のサービスを提供しています。

なお、マネジメント・アプローチの採用に伴い、全社共通費用の各報告セグメントに対する配賦方法について見直しを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビジネスソ リューション 事業	人材ソ リューション 事業	システム 事業	パフォー マンス・コン サルティン グ事業					
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	524,200	748,340	197,006	59,723	1,529,270	6,194	-	1,535,435	
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,990	94,330	5,631	90	111,043	135	111,178	-	
計	535,190	842,671	202,638	59,813	1,640,314	6,299	111,178	1,535,435	
セグメント利益 又は損失()	16,917	72,619	3,465	27,722	65,280	3,060	87,910	25,691	

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、モバイル・マーケティング事業であります。

2. セグメント利益の調整額 87,910千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 85,081千円、セグメント間取引消去 2,829千円が含まれています。全社費用は、当社の管理部門に係わる費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループは、ストック・オプションを発行しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年12月1日至平成23年2月28日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

分離先企業の名称

株式会社ワークハピネスコンサルティング

分離した事業の内容

当社の連結子会社である株式会社エスプール総合研究所のパフォーマンス・コンサルティング事業
事業分離を行った理由

株式会社エスプール総合研究所は、平成18年4月28日に設立し、企業研修、マネジメントコンサルティング、人事コンサルティング等のパフォーマンス・コンサルティング事業を展開しております。この度、同社の取締役より、独立した体制による迅速な対応によって事業を推進していくことが同社にとっては有益との判断から、MBO方式による全株式の買収の申し入れがありました。一方、当社グループは昨今の経営状況から財務体制強化のための子会社株式売却を検討しており、双方の企業価値の向上につなげるための最適な判断として、株式会社エスプール総合研究所の保有全株式を売却することと致しました。

事業分離日

平成23年2月28日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

連結子会社である株式会社エスプール総合研究所の全株式の譲渡

2. 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

43,060千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	162,624千円
固定資産	7,082千円
資産合計	169,706千円
流動負債	107,767千円
負債合計	107,767千円

会計処理

株式会社エスプール総合研究所の株式の連結上の帳簿価格と、この対価として当社が受け取った現金との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しました。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

パフォーマンス・コンサルティング事業

4. 四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	会計期間
売上高	59,813千円
営業損失	27,722千円

(資産除去債務関係)

当社及び当社グループは、本社及び各支店事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係わる債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
530円97銭	1,321円14銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期 連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末 (平成22年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	13,691	33,913
普通株式に係る純資産額(千円)	13,717	34,130
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	26	216
普通株式の発行済株式数(株)	25,834	25,834
普通株式の自己株式数(株)		
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	25,834	25,834

2. 1株当たり四半期純利益金額等又は四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額() 5,172円34銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につ いては、潜在株式が存在していないため、また、1株当たり 四半期純損失のため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 790円17銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につ いては、潜在株式が存在していないため記載しておりませ ん。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年12月1日 至平成22年2月28日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年2月28日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半 期純損失() (千円)	133,622	20,413
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (千円)	133,622	20,413
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	25,834	25,834

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年4月12日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年12月1日から平成22年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

（セグメント情報） 事業の種類別セグメント情報（注）3 . 事業区分の変更に記載されているとおり、会社は事業の種類別セグメント情報における事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- （注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年4月12日

株式会社エスプール
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田尻慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスプールの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年12月1日から平成23年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスプール及び連結子会社の平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

継続企業の前提に関する事項に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上し、営業活動によるキャッシュ・フローも継続してマイナスとなっている。また、債務超過の状況にある。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期連結財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。